

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	エクシオグループ株式会社	本社所在地	東京都
業種	建設業	総従業員数	4,652名
事業概要	通信インフラ事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規則(就業規則の細則)
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	従業員および契約社員
実施者数	2,597名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 東日本大震災を契機に約2年間のトライアルを経て、2014年4月に「テレワーク勤務実施要領」を制定の上、テレワーク勤務を導入した。
- その後、多様な雇用形態の実現、働き方ニーズの多様化への対応のため、テレワーク本格導入に向けて、2018年7月に要領を大幅改定し、「テレワーク勤務規則」を制定した。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策としては、利用対象者の拡大や在宅勤務日数制限の緩和、全社員モバイルPC・スマホ配備、クラウドPBX化など、テレワーク環境整備に取り組んだ。
- また、with/afterコロナ時代の新しい働き方の定着を目指し、テレワーク実施に伴う課題の把握を目的とした全従業員対象のアンケートを実施、テレワークのさらなる普及・環境整備のための施策・運用の検討、DX推進に取り組んでいる。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク制度の概要・特徴】

- 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務を全て許可している。
- 利用対象者や職種等も限定していない。
- 妊娠中・育児・介護・障がい・治療等の理由がある場合には特に配慮する。
- 厚生労働省「情報通信技術を利用した事業場外勤務(テレワーク)の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(2018.2.22制定)に準拠した形で規則、実施要領、労務管理マニュアルを制定している。

【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- テレワーク環境の整備(モバイル端末配布、ネットワーク環境、セキュリティ、手当等)
- DX推進によるペーパーレス化、業務効率化
- コミュニケーションツール(WEB会議、チャット)の導入
- テレワーク率の可視化

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- テレワークの場合も、必ず始終業ミーティングを実施し、PCログと照合し上司は部下の残業時間と業務内容を確認する。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【テレワークを活用した多様な働き方等の実現】

- 通勤時間削減によるワークライフバランス向上
- 育児・介護・障がい・治療等と仕事の両立

【テレワークによる業務効率化】

- 現場や客先でのタイムリーな対応による業務効率化、顧客満足度向上
- DX推進の加速(ペーパーレス化、システム化、ICTツールの導入等)
- 業務棚卸の実施による生産性向上

【コスト削減】

- オフィスコスト(電気使用量、紙の購入量)
- 間接費(出張旅費、通勤定期代、交通費等)

【ITリテラシーの向上】

- ネットワーク、セキュリティに対する意識の向上